

平成 2 0 年度京都市公共事業評価の対応方針の策定について

京都市では、平成 1 0 年度から、本市が実施する公共事業の実施過程をより透明なものとし、予算等を効率的に執行するため、事業の各段階（事前、事中、事後）において評価を実施しています。事業着手後、一定期間経過した公共事業について、その進捗状況や社会情勢の変化を踏まえた「再評価」と、事業完了後の事業効果の確認を行い必要に応じて改善措置を検討する「事後評価」について、学識経験者等で構成される「京都市公共事業評価委員会」の意見を聴いたうえで本市の対応方針を定め、その結果を公表しているところです。

このたび、平成 2 0 年度における対応方針を別添のとおり策定しましたので、お知らせします。

< 対応方針の概要 > 対象事業の 2 0 事業のうち 1 9 事業については事業継続とし、深草大津線についてはこれまでの整備により連続した歩行空間が確保され、ほぼ事業効果が発現されていることから事業休止とする。

種 別	補単	事 業 名	対応方針
街路事業	補	竹田街道	「事業継続」
街路事業	単	京阪本線淀駅付近立体交差化事業	「事業継続」
街路事業	補	深草大津線	「事業休止」
河川事業	補	白川	「事業継続」
河川事業	補	西羽束師川支川改修工事	「事業継続」
土地区画整理事業	単	二条駅地区	「事業継続」
土地区画整理事業	補	伏見西部第三地区	「事業継続」
土地区画整理事業	補	伏見西部第四地区	「事業継続」
廃棄物処理施設整備事業	補	焼却灰溶融施設整備事業	「事業継続」
廃棄物処理施設整備事業	補	南部クリーンセンター第二工場建て替え整備事業	「事業継続」
下水道事業	補	烏羽処理区下水高度処理施設整備事業	「事業継続」
下水道事業	補	吉祥院処理区下水高度処理施設整備事業	「事業継続」
下水道事業	補	伏見処理区下水高度処理施設整備事業	「事業継続」
下水道事業	補	山科処理区下水高度処理施設整備事業	「事業継続」
下水道事業	補	新川排水区浸水対策事業	「事業継続」
下水道事業	補	西羽束師川第 2 排水区浸水対策事業	「事業継続」
下水道事業	補	東山地域合流式下水道改善対策事業	「事業継続」
下水道事業	補	伏見大手筋地域合流式下水道改善対策事業	「事業継続」
住宅地区改良事業	補	崇仁北部第三地区	「事業継続」
住宅地区改良事業	補	崇仁北部第四地区	「事業継続」
合計		2 0 事業	

* 「補」は国庫補助事業、「単」は京都市単独事業を示す。

(参考)

資料の公開について

別添の「平成 2 0 年度京都市公共事業評価 対応方針」は、2 月 2 0 日から総務局文書課情報公開コーナーにおいて閲覧できます。

京都市公共事業評価委員会委員名簿

(任期：平成20年4月1日～平成21年3月31日)

敬称略・五十音順

氏名	役職等
副委員長 いたば よしお 伊多波 良雄	同志社大学経済学部教授
いわさき よしかず 岩崎 義一	大阪工業大学工学部教授
委員長 かもん まさし 嘉門 雅史	京都大学名誉教授 国立高松工業高等専門学校校長
こいとう あきこ 小伊藤 亜希子	大阪市立大学大学院 生活科学研究科准教授
さえき ひさこ 佐伯 久子	京都市地域女性連合会副会長
すとう ようこ 須藤 陽子	立命館大学法学部教授
つかもと まり 塚本 真理	京都商工会議所女性会副会長
とくら りょういち 十倉 良一	京都新聞社論説副委員長